

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年9月28日

【事業年度】 第99期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川西 邦夫

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	10,402,291	12,396,115	13,682,159	14,090,387	13,192,809
経常利益 (千円)	256,529	380,724	405,498	583,446	118,112
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	190,181	324,490	200,793	323,772	42,458
包括利益 (千円)	148,987	601,483	304,889	607,107	131,009
純資産額 (千円)	7,644,237	8,350,304	8,418,498	8,727,901	8,503,952
総資産額 (千円)	17,592,433	21,201,563	21,897,307	21,855,312	21,528,207
1株当たり純資産額 (円)	557.73	587.10	594.16	617.18	595.50
1株当たり当期純利益 (円)	14.76	25.18	15.56	25.10	3.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.9	35.7	35.0	36.4	35.7
自己資本利益率 (%)	2.7	4.4	2.6	4.1	0.5
株価収益率 (倍)	16.9	9.7	16.1	11.5	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	870,263	159,896	1,403,733	1,481,192	962,368
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,555	993,778	1,176,250	537,062	1,236,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,706	1,030,321	305,244	974,488	329,183
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	972,237	848,884	1,381,611	1,351,253	1,406,535
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	572 〔78〕	704 〔81〕	713 〔92〕	674 〔110〕	672 〔114〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (千円)	7,573,332	7,464,256	7,528,204	7,706,496	7,350,415
経常利益 (千円)	48,481	185,650	138,725	227,837	256,037
当期純利益又は当期純損失() (千円)	46,270	80,481	55,437	93,987	157,729
資本金 (千円)	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500
発行済株式総数 (千株)	13,077	13,077	13,077	13,077	13,077
純資産額 (千円)	5,896,368	6,024,408	6,035,487	6,070,352	5,607,050
総資産額 (千円)	11,530,494	11,615,148	11,711,916	11,685,386	11,277,990
1株当たり純資産額 (円)	453.91	463.81	464.67	467.41	431.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	3.56	6.20	4.27	7.24	12.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	51.9	51.5	51.9	49.7
自己資本利益率 (%)	0.8	1.4	0.9	1.6	2.7
株価収益率 (倍)	70.2	39.5	58.5	39.8	
配当性向 (%)	168.5	96.8	152.2	82.9	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	291 〔49〕	287 〔55〕	296 〔62〕	297 〔61〕	304 〔62〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第99期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和19年3月 伏木港湾運送株式会社と日本通運株式会社伏木支店と新設合併し伏木海陸運送株式会社を設立。
 (資本金400万円)
- 昭和19年4月 伏木海陸運送株式会社として営業を開始した。営業目的は港湾運送事業、通運事業。
- 昭和21年4月 子会社伏木造船株式会社を設立、小型鋼船造船業を開始。
- 昭和22年5月 営業目的に倉庫業、代弁業を追加。
- 昭和24年8月 営業目的に一般貸切貨物自動車運送業を追加。
- 昭和25年4月 営業目的に海運代理店業、海上運送取扱業、海運仲立業を追加。
- 昭和30年10月 子会社伏木貨物自動車株式会社(連結子会社)を設立一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和35年8月 子会社日高運輸株式会社を設立、セメント運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和35年11月 子会社北陸油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和36年2月 営業目的に税関貨物取扱業を追加。
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部へ新規上場。
- 昭和40年11月 子会社日本海油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和43年4月 富山新港開港に伴い、富山新港事務所(現 富山新港支店)を開設。
- 昭和43年10月 子会社新湊鉄道産業株式会社(現 高岡鉄道産業株式会社)を設立。
- 昭和45年7月 富山新港海陸運送株式会社を吸収合併。
- 昭和51年10月 本社新社屋竣工。
- 昭和53年6月 子会社伏木共同防災株式会社(連結子会社)を設立、石油コンビナート等防災業務を開始。
- 平成元年12月 富山新港支店新社屋竣工。
- 平成9年3月 富山新港に取得した倉庫を改修、第2コンテナフレートステーション上屋が完成。
- 平成10年4月 中国、大連に駐在員事務所を開設。
- 平成12年3月 石川県金沢市に事務所を開設。
- 平成13年3月 高岡市能町に新能町倉庫を竣工し営業を開始。
- 平成13年4月 子会社北陸油送株式会社のローリー輸送部門を子会社日本海油送株式会社に統合して社名を北陸日本海油送株式会社(連結子会社)とした。
- 平成13年8月 子会社デュオビル開発株式会社を日本海シーランド株式会社(連結子会社)に社名変更し、船舶代理店業を開始。
- 平成14年9月 子会社北陸油送株式会社は伏木造船株式会社のオイルコークス整粒作業、船舶修繕部門と事業統合し、社名をF K Kエンジニアリング株式会社(連結子会社)とした。
- 平成14年9月 子会社伏木造船株式会社はF K Kサポート株式会社(連結子会社)に社名変更して各種業務受託業を開始。
- 平成14年11月 子会社富山太平洋物流株式会社(連結子会社)を設立し、セメント運搬の為一般貨物自動車運送業を開始。
- 平成16年1月 伏木万葉埠頭に伏木外港関連用地として土地46,355.17㎡を取得。
- 平成16年1月 子会社日高運輸株式会社と子会社株式会社F K Kエンタープライズ(連結子会社)が合併。(以後社名株式会社F K Kエンタープライズ)
- 平成17年11月 中国、上海に駐在員事務所を開設。
- 平成18年3月 伏木多目的国際ターミナルにクレーン式アンローダーを設置、供用開始。
- 平成21年7月 チューゲキ株式会社の株式64.6%を取得して連結子会社とする。
- 平成23年7月 株式会社丸共組の株式を追加取得して連結子会社とする。
- 平成24年10月 チューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得して連結子会社とする。
- 平成26年3月 子会社伏木共同防災株式会社は子会社F K Kエンジニアリング株式会社に営業譲渡し、平成26年7月で清算。
- 平成26年7月 子会社株式会社F K Kエンタープライズと子会社チューゲキ株式会社が合併。(以後社名チューゲキ株式会社)
- 平成28年4月 子会社株式会社丸共組と子会社日本海シーランド株式会社が合併。(以後社名丸共シーランド株式会社)

3 【事業の内容】

当社企業集団は当社及び11社の子会社、7社の関連会社により構成され、その主な事業は、港運事業、陸運事業、倉庫業、不動産貸付業、繊維製品製造業、その他であります。

当社企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。また、以下の事業区分とセグメント情報における事業区分は同一であります。

(1) 港運事業

当社	： 伏木、富山新港における入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業、通関業、内航海運業、海上運送事業
丸共シーランド(株)	： 伏木、富山新港における木材荷役、船舶代理店業
北陸海事(株)	： 伏木港、富山新港、富山港における曳船作業

(2) 陸運事業

当社	： 高岡貨物駅における鉄道貨物の取扱積卸、集荷配達作業 各種貨物自動車をも所有し、港湾経由の貨物、国内流通貨物の輸送
伏木貨物自動車(株)	： 各種貨物自動車をも所有し、港湾経由の貨物、国内流通貨物の輸送
北陸日本海油送(株)	： ローター車を所有し、油類等運送事業
富山太平洋物流(株)	： パラセメント専用車にて運送事業

(3) 倉庫業

当社	： 伏木、能町、富山新港に倉庫・CFS上屋等を所有し、コンテナ貨物等の保管仮置、入出庫作業
----	---

(4) 不動産貸付業

当社	： 当社所有の伏木海陸ビルを各テナントへ賃貸他
チューゲキ(株)	： 不動産賃貸と駐車場経営

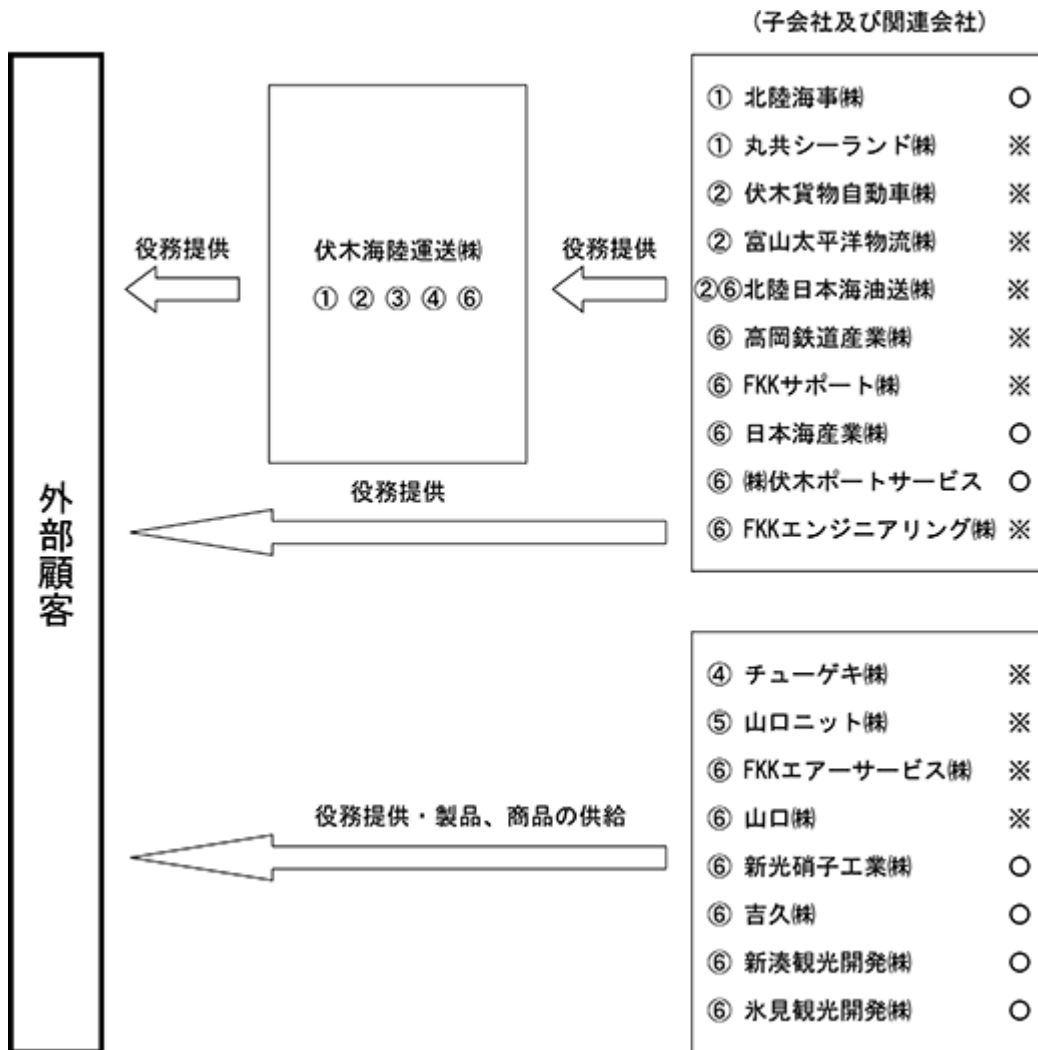
(5) 繊維製品製造業

山口ニット(株)	： ニット製造業
----------	----------

(6) その他

当社	： 損害保険代理店業
北陸日本海油送(株)	： 油脂類販売業、綱取放し業
F K Kエンジニアリング(株)	： 製油所構内作業、富山港石油基地・伏木港石油基地に於ける防災事業、船舶修繕業、
F K Kサポート(株)	： 当社及び関連会社の業務受託
F K Kエアサービス(株)	： 旅行業
高岡鉄道産業(株)	： 伏木駅、高岡貨物駅構内における貨車入換作業
山口(株)	： 繊維製品卸売業
吉久(株)	： 木材加工、販売
新光硝子工業(株)	： 硝子製造、加工
日本海産業(株)	： 防除業、小口貨物運送業、港湾運送関連事業
(株)伏木ポートサービス	： 船舶給水作業、一般貨物旅客自動車運送事業
新湊観光開発(株)	： ホテル事業
氷見観光開発(株)	： ゴルフ場運営業

事業系統図



(注) 1 は連結子会社であります。

は持分法適用関連会社であります。

2 事業区分 は港運事業、 は陸運事業、 は倉庫業、 は不動産貸付業、 は繊維製品製造業、 はその他であります。

3 株丸共組は、平成28年4月1日付で日本海シーランド株を吸収合併し、丸共シーランド株に社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
伏木貨物自動車株式会社	富山県高岡市	20,000	陸運事業	86.50	当社の運送業を担当しております。役員の兼任4名。
北陸日本海油送株式会社	富山県高岡市	50,000	陸運事業	99.20 (5.10)	当社の運送業を一部担当しております。役員の兼任4名。当社は同社の借入に対して担保の提供及び債務保証しております。
F K Kエンジニアリング株式会社	富山県富山市	30,000	その他	98.65 (8.65)	当社の整粒作業を一部担当しております。役員の兼任3名。
富山太平洋物流株式会社	富山県高岡市	20,000	陸運事業	60.00	役員の兼任2名。
F K Kサポート株式会社	富山県高岡市	10,000	その他	100.00	当社の業務を一部担当しております。役員の兼任4名。
F K Kエアサービス株式会社	富山県高岡市	50,000	その他	100.00	役員の兼任5名。当社は同社の借入に対し債務保証しております。
高岡鉄道産業株式会社	富山県高岡市	10,000	その他	100.00	当社JR貨物入換を一部担当しております。役員の兼任3名。
チューゲキ株式会社	富山県富山市	272,563	不動産貸付業	66.36	役員の兼任2名。
山口株式会社	富山県富山市	32,000	その他	66.36 (66.36)	役員の兼任2名。
丸共シーランド株式会社	富山県高岡市	60,000	港運事業	91.14	当社の港湾運送業を一部担当しております。役員の兼任6名。
山口ニット株式会社	富山県富山市	300,000	繊維製品製造業	60.37 (60.37)	役員の兼任3名。
(持分法適用関連会社)					
吉久株式会社	富山県高岡市	80,000	その他	39.72	役員の兼任2名。
新光硝子工業株式会社	富山県砺波市	50,000	その他	20.00	役員の兼任1名。
北陸海事株式会社	富山県高岡市	10,000	港運事業	20.00	当社の曳船作業を一部担当しております。役員の兼任2名。
日本海産業株式会社	富山県高岡市	13,000	その他	25.00	当社の港湾運送業を一部担当しております。役員の兼任2名。当社は同社の借入に対し債務保証しております。
株式会社伏木ポートサービス	富山県高岡市	29,000	その他	28.00	役員の兼任2名。
新湊観光開発株式会社	富山県射水市	85,000	その他	20.77 (1.30)	役員の兼任2名。
氷見観光開発株式会社	富山県氷見市	93,000	その他	27.14 (2.41)	役員の兼任4名。当社は同社に資金の援助しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当する子会社は、チューゲキ株式会社、山口ニット株式会社の2社であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有を内数で記載しております。
5. 山口ニット株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	山口ニット株式会社
売上高(千円)	2,628,395
経常損失()(千円)	28,626
当期純損失()(千円)	35,282
純資産額(千円)	895,625
総資産額(千円)	3,075,475

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
港運事業	279 (13)
陸運事業	175 (27)
倉庫業	6 ()
不動産貸付業	3 ()
繊維製品製造業	103 (14)
その他	88 (60)
全社(共通)	18 ()
合計	672 (114)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
304 (62)	38.7	16.8	5,717,637

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(平成28年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
港運事業	252 (13)
陸運事業	21 ()
倉庫業	6 ()
不動産貸付業	
その他	7 (49)
全社(共通)	18 ()
合計	304 (62)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

(平成28年6月30日現在)

会社名	所属組合	組合員数(名)
伏木海陸運送株式会社	全日本港湾労働組合	264
伏木貨物自動車株式会社	全日本港湾労働組合	34
F K Kエンジニアリング送株式会社	全日本港湾労働組合	24
北陸日本海油送株式会社	全日本港湾労働組合	70
富山太平洋物流株式会社	全日本港湾労働組合	43
高岡鉄道産業株式会社	全日本港湾労働組合	4
F K Kエアサービス株式会社	全日本港湾労働組合	4
丸共シーランド(株)	全日本港湾労働組合	25
山口ニット株式会社	ゼンセン同盟	89

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善したものの、英国のEU離脱問題などにより金融市場が混乱し、円高傾向や、新興国の経済成長の減速により、輸出が低調にとどまるなど、景気回復はやや足踏みの状況となりました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷と、富山新港8号倉庫の稼働に伴う倉庫部門の強化に向けて積極的な営業活動を推進しましたが、中国経済の減速により、港湾貨物の取り扱いが低迷いたしました。不動産貸付部門においては、富山市内に新たな賃貸物件が稼働し増収基調が続いたものの、港湾貨物の落ち込みをカバーするに至りませんでした。また、持分法適用子会社への貸付金に対する担保物件の時価評価を行った結果、時価が著しく下落していることが確認されたことから、持分法による投資損失4億4千2百万円を営業外費用に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は131億9千2百万円（前年同期比8億9千7百万円、6.4%の減収）、営業利益は5億6千4百万円（前年同期比8千2百万円、12.7%の減益）、経常利益は1億1千8百万円（前年同期比4億6千5百万円、79.8%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は4千2百万円（前年同期比2億8千1百万円、86.9%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、原料の輸入や海上コンテナ、ロシア向け自動車の取扱いが減少し、49億3千7百万円（前年同期比3億5千4百万円、6.7%減）、セグメント利益は4億4千9百万円（同1億2千9百万円、22.4%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

[陸運事業]

陸運事業の売上は、35億6千5百万円（前年同期比6千9百万円、1.9%減）、セグメント利益は燃料費の軽減等により5千8百万円（同2千8百万円、94.2%増）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

[倉庫業]

倉庫業の売上は、3億4千万円（前年同期比7百万円、2.2%増）、セグメント利益は富山新港8号倉庫の稼働等により7千1百万円（同8百万円、13.6%増）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、4億8千万円（前年同期比6千4百万円、15.4%増）、セグメント利益は2億4千9百万円（同4千9百万円、24.6%増）となりました。これは、東京五反田及び富山市堤町の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したためです。

[繊維製品製造業]

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により26億2千8百万円（前年同期比4億6千6百万円、15.1%減）、セグメント利益は売上減少により5百万円（同3千2百万円、85.1%減）となりました。

[その他]

その他事業の売上は、16億2千2百万円（前年同期比2億7千7百万円、14.6%減）、セグメント利益は3千6百万円（同4千6百万円、56.2%減）となりました。これは主に繊維製品卸売業の減収によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過9億6千2百万円、投資活動による支出超過12億3千6百万円、財務活動による収入超過3億2千9百万円により前連結会計年度比で5千5百万円増加し、14億6百万円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益2億5千6百万円に減価償却費6億5千1百万円や売上債権の減少3億3千2百万円などに加え、仕入債務の減少2億5千8百万円を控除した結果、営業活動での収入超過が9億6千2百万円となり、前連結会計年度比5億1千8百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出12億8千5百万円や有形固定資産の売却による収入1億8千3百万円などにより12億3千6百万円の支出超過となり、前連結会計年度比6億9千9百万円の支出増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金29億6百万円、同返済24億8千7百万円の減少などにより3億2千9百万円の収入超過（前連結会計年度は9億7千4百万円の支出超過）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態を取らない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「1 業績等の概要」における各セグメント業績に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 伏木富山港は「日本海側の総合的拠点港」として選定され、対岸諸国（ロシア、中国、韓国）との貿易の拠点として発展することが期待されております。

上記課題の達成に向けて以下のような具体的な取組みを行います。

物流インフラ整備、物流ノウハウの蓄積を図り、国際海上コンテナ貨物の新規貨物誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。

海外事務所を活用し、ロシア、中国との物流面で積極的事業展開をいたします。

(2) 新規在来貨物誘致については静脈貨物開発に積極的な営業展開を行います。

(3) 伏木外港と北海道苫小牧港とのRORO船の定期運航化を目指します。

(4) 国際フェリー・国際RORO船及び外航クルーズの誘致を目指します。

(5) 東海北陸自動車道を活用しての、伏木富山港の事業促進に努めます。

(6) グループ全体でのコンプライアンス及び環境意識の向上に努め、企業の社会的責任を果たします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1)人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型産業が多く、事業を行う上で労働力としての人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図る事が、当社企業グループの成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2)重大交通事故による社会的信用低下

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に車両により営業活動を行っております。営業にあたり人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は社会的信用が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。これらの行政処分により事業が中断中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3)ゴルフ場経営による影響

当社企業集団には、ゴルフ場経営を行っている企業があります。

ゴルフ場経営は、全国的に極めて厳しい環境にあることが認識されている一方、当社グループにおいてはゴルフ場関係の業績は安定的に推移してはおりますが、県内ゴルフ場の値下げ競争も見受けられ、今後利用者数の減少、客単価の低下等のマイナス要因が強まった場合、当社企業グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)コスト上昇について

当社企業グループの輸送事業において、多量の燃料を使用しております。

原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があり、その場合、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、215億2千8百万円となり、対前連結会計年度末比で1.5%、3億2千7百万円減少しました。

負債につきましては、130億2千4百万円となり、対前連結会計年度末比で0.8%、1億3百万円減少しました。

純資産につきましては、85億3百万円となり、対前連結会計年度末比で2.6%、2億2千3百万円減少しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、48億4千7百万円となり、前連結会計年度比で3.1%、1億5千4百万円減少しました。この減少の主なものは、その他に含まれる未収入金(7百万円から1億7千1百万円へ1億6千4百万円増)が増加したものの、受取手形及び売掛金(24億9千8百万円から21億6千6百万円へ3億3千2百万円減)が減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、166億8千万円となり、前連結会計年度比で1.0%、1億7千2百万円減少しました。この減少の主なものは、建物及び構築物の取得や建設仮勘定の計上により有形固定資産が(128億3千7百万円から132億5千9百万円へ4億2千2百万円増)が増加したものの、株式の株価下落等により投資その他の資産(39億4千9百万円から33億1千2百万円へ6億3千6百万円減)が減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、51億3千1百万円となり、前連結会計年度比で12.1%、7億5百万円減少しました。この減少の主なものは、支払手形及び買掛金(12億5百万円から9億3千6百万円へ2億6千8百万円減)が減少したことや償還により1年以内償還予定の社債(3億7千5百万円から5千5百万円へ3億2千万円減)が減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、78億9千3百万円となり、前連結会計年度比で8.3%、6億1百万円増加しました。この増加の主なものは、社債(1億9千2百万円から5億3千7百万円へ3億4千5百万円増)の増加したことや長期借入金(43億1千6百万円から46億2百万円へ2億8千5百万円増)が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、85億3百万円となり、前連結会計年度比で2.6%、2億2千3百万円減少しました。この減少の主なものは、その他有価証券評価差額金(3億9千1百万円から1億2千9百万円へ2億6千2百万円減)が減少したことなどでありあります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上高131億9千2百万円と前年同期比8億9千7百万円（6.4%）の減収となりました。営業利益は5億6千4百万円と前年同期比8千2百万円（12.7%）の減益、経常利益は1億1千8百万円と前年同期比4億6千5百万円（79.8%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は4千2百万円と前年同期比2億8千1百万円（86.9%）の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過9億6千2百万円、投資活動による支出超過12億3千6百万円、財務活動による収入超過3億2千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べ、5千5百万円増加し、14億6百万円となりました。

当企業集団の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率（%）	35.0	36.4	35.7
時価ベースの自己資本比率（%）	14.7	17.0	14.8
債務償還年数（年）	6.3	5.4	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.2	14.6	10.6

(注) 1. 自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、15億6百万円の設備投資を実施致しました。事業セグメント毎の主な設備投資は、以下のとおりであります。

港運事業は8千3百万円で、その主なものは、パワーショベルやブルドーザー等の機械及び装置であります。

陸運事業は2億1千4百万円で、その主なものは、タンクローリー、トレーラー等車両運搬具の代替であります。

不動産貸付業は8億2千5百万円で、その主なものは、建物や土地の取得等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
本社 (富山県高岡市)	港運事業 陸運事業 倉庫業 その他 全社共通	建物及び 物流施設	892,015	8,589	102,424	3,293,144 (297,987)	299,227	4,595,401	157 (4)
富山新港支店 (富山県射水市)	港運事業 陸運事業 倉庫業 その他	建物及び 物流施設	264,920	42,585	158,725	1,552,537 (85,968)	59,771	2,078,541	142 (57)
金沢事務所 (石川県金沢市)	陸運事業	事務所 建物	36,264			50,456 (6,611)		86,720	
東京事務所 (東京都千代田区)	港運事業	事務所					867	867	3 (1)
東京事務所寮 (埼玉県和光市)	港運事業	社員寮	8,305			3,058 (48)		11,363	
上海事務所 (中国上海市)	港運事業	事務所					32	32	1 ()
大連事務所 (中国大連市)	港運事業	事務所							1 ()
合計			1,201,506	51,175	261,150	4,899,196 (390,616)	359,899	6,772,927	304(62)

- (注) 1. 建物及び構築物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。
 2. その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 従業員数の()は臨時雇用者数の年間平均人員を外数で表しております。

(2) 国内子会社

(平成28年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
伏木貨物自動車㈱ (高岡市伏木)	陸運事業	貨物運送設備	34,303	86,707	2,574	12,984 (3,924)	262	194,329	33 (12)
北陸日本海油送㈱ (高岡市伏木)	陸運事業	貨物運送設備	11,008	241,322	193	42,000 (3,120)	7,463	301,987	75 (14)
F K K エンジニア リング㈱ (富山市)	その他	造船設備	24,688	679		167,535 (5,987)	917	193,821	38 (2)
富山太平洋物流㈱ (富山市)	陸運事業	貨物運送設備	9,297	114,541	940		2,034	126,813	46 (1)
F K K サポート㈱ (高岡市伏木)	その他			208		330 (1,101)	155	693	20 ()
F K K エアサー ビス㈱ (高岡市下関)	その他	店舗設備他	17,286	0		85,007 (929)	841	103,135	8 (1)
高岡鉄道産業㈱ (高岡市能町)	その他	J R コンテナ 取扱設備		0		54,567 (645)	0	54,567	4 (8)
チューゲキ㈱ (富山市)	不動産貸付業	賃貸施設	1,344,512	960		2,999,400 (34,739)	2,401	4,347,276	3 ()
山口㈱ (富山市)	その他	繊維製品卸業	42,760	1,000		130,052 (11,655)	2,608	176,421	11 ()
丸共シーランド㈱ (高岡市)	港運事業	港湾貨物取扱 設備	25,153	2,277	497	115,665 (5,511)	2,178	145,772	27 ()
山口ニット㈱ (富山市)	繊維製品製造 業	繊維製品製造 設備	285,209	7,185	285,378	386,924 (100,580)	51,527	1,016,225	103 (14)
合計			1,794,221	454,882	289,583	3,994,470 (165,071)	70,390	6,661,044	672 (114)

(注) 1. 建物及び構築物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。

2. その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

4. () は臨時雇用者数(外数)を表しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 市場第2部	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月25日	568	13,077	269,800	1,850,500	269,800	1,367,468

(注) 当該増加は第三者割当増資(発行価格950円、資本組入額475円)によるものです。主な割当先は明治安田生命相互会社、日産ディーゼル工業株式会社、富山三菱ふそう自動車販売株式会社であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	7	48	2		621	693	
所有株式数 (単元)		4,255	22	2,957	3		5,695	12,932	145,000
所有株式数 の割合(%)		32.90	0.17	22.87	0.02		44.04	100.00	

(注) 1. 自己株式92,338株は、「個人その他」92単元、「単元未満株式の状況」に338株含めてあります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社橋海運	富山県高岡市中川上町3番11号	1,036	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	955	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	641	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	540	4.13
橋 慶一郎	富山県高岡市	531	4.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	466	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	350	2.68
釣谷 真美	富山県高岡市	326	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	320	2.45
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	320	2.45
計		5,485	41.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式92,000 (相互保有株式) 普通株式210,000		1単元の株式数:1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,630,000	12,630	同上
単元未満株式	普通株式 145,000		同上
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権			

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式338株及び相互保有株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町 5 1	92,000		92,000	0.70
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町 7 5 0	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町 5 - 5	14,000		14,000	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木 2 - 1 - 1	141,000		141,000	1.08
計		302,000		302,000	2.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,669	725
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数 (注)	92,338		92,338	

(注) 当期間の保有自己株式には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の増減(単元未満株式の増減を含む)は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円とし、中間配当金(3円)と合わせて6円としております。

内部留保資金の用途につきましては、荷役効率及び輸送効率を高めるため、流通拠点の整備、荷役機械や車両の更新、増強など、企業体質の充実強化及び今後の事業展開に投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年2月12日 取締役会決議	38,955	3.0
平成28年9月27日 定時株主総会決議	38,953	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	260	325	285	349	295
最低(円)	229	242	232	248	227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	252	253	247	247	260	259
最低(円)	236	227	238	235	234	229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		川 西 邦 夫	昭和27年8月27日生	昭和52年1月 平成14年10月 平成19年9月 平成21年9月 平成24年9月 平成25年4月 平成26年9月 平成28年9月 当社入社 当社営業第二部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務 F K K エンジニアリング株式会 社 代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	19
代表取締役 副社長		大 門 督 幸	昭和31年1月17日生	昭和53年5月 平成19年10月 平成21年9月 平成24年9月 平成26年9月 平成26年9月 平成28年9月 当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務 高岡鉄道産業株式会社代表取締役 社長 (現任) 当社代表取締役副社長 (現任)	(注) 3	17
代表取締役 専務		浦 俊 夫	昭和32年11月18日生	昭和55年3月 平成17年3月 平成22年9月 平成26年9月 平成28年9月 当社入社 当社総務部財務・経理部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務 (現任)	(注) 3	18
常務取締役		河 俊 郎	昭和29年11月7日生	昭和52年4月 平成20年3月 平成22年10月 平成24年9月 平成24年10月 平成26年4月 平成28年9月 当社入社 当社現業部長 伏木貨物自動車株式会社代表取締 役社長 (現任) 当社取締役経営企画室長 山口ニット株式会社代表取締役社 長 (現任) タイヨーニット株式会社代表取締 役社長 (現任) 当社常務取締役 (現任)	(注) 3	18
取締役	営業部長	久保 啓二郎	昭和34年6月2日生	昭和57年3月 平成23年4月 平成25年9月 平成27年11月 当社入社 当社営業部長 (陸運・倉庫) 当社取締役現業部長 当社取締役営業部長 (現任)	(注) 3	7
取締役	総務部長	林 延 佳	昭和33年4月30日生	昭和52年4月 平成22年10月 平成26年9月 当社入社 当社総務部長 (財務・経理) 当社取締役総務部長 (現任)	(注) 3	3
取締役	富山新港 支店長	森 岡 実	昭和34年11月13日生	昭和53年5月 平成21年10月 平成26年9月 当社入社 当社富山新港支店長 当社取締役富山新港支店長 (現 任)	(注) 3	3
取締役	勤労安全 部長	太 田 好 昭	昭和35年12月23日生	昭和58年3月 平成22年10月 平成28年9月 当社入社 当社勤労安全部長 当社取締役勤労安全部長 (現任)	(注) 3	3
取締役	営業部長	細 川 英 明	昭和36年10月1日生	昭和61年3月 平成24年10月 平成28年9月 当社入社 当社営業部長 (複合・通関・ロシ ア) 当社取締役営業部長 (現任)	(注) 3	4
取締役		四 柳 允	昭和22年9月30日生	昭和56年10月 平成元年10月 平成3年9月 新港産業株式会社専務取締役 新港産業株式会社代表取締役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		釣谷 宏行	昭和33年11月12日生	昭和57年4月 株式会社北陸銀行入行 平成3年9月 シーケー金属株式会社取締役 平成8年9月 当社取締役(現任) 平成9年4月 シーケー金属株式会社代表取締役 社長(現任) 平成12年6月 サンエツ金属株式会社代表取締役 社長(現任) 平成23年10月 株式会社CKサンエツ代表取締役 社長(現任) 平成23年12月 株式会社リケンCKJV代表取締 役社長(現任) 平成27年6月 日本伸銅株式会社代表取締役会長 (現任) 平成27年6月 株式会社宮入バルブ製作所社外監 査役(現任)	(注)3	52
取締役		夏野 公秀	昭和40年6月30日生	昭和63年4月 射水運輸株式会社入社 平成5年6月 射水運輸株式会社常務取締役 平成9年6月 射水運輸株式会社代表取締役社長 (現任) 平成10年9月 当社取締役(現任) 平成17年4月 株式会社エコ・マインド代表取締 役社長(現任) 平成25年6月 射水建設興業株式会社代表取締役 社長(現任) 平成28年8月 射水建材株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)3	10
取締役		稲垣 晴彦	昭和29年4月13日生	昭和54年4月 日本コカ・コーラ株式会社へ入社 平成5年3月 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社常務取締役 平成11年10月 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役常務 平成12年9月 当社取締役(現任) 平成12年12月 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役社長(現任) 平成25年7月 コカ・コーライーストジャパン株 式会社社外取締役(現任) 平成27年9月 GRNホールディングス株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役		栗田 吉弘	昭和46年4月11日生	平成16年9月 当社取締役(現任) 平成23年4月 小倉大弓製作所へ入社(現在)	(注)3	280
取締役		橘 奈緒美	昭和38年2月23日生	平成10年9月 株式会社オジャーズ・ベルンソン へ入社 平成20年7月 タチバナアソシエイツ設立 代表 (現任) 平成21年1月 株式会社オジャーズ・ベルンソ ン パートナー 平成24年9月 当社取締役(現任) 平成27年7月 DHRインターナショナル・ジャ パン株式会社マネージング・パー トナー(現任)	(注)3	266
常任監査役 (常勤)		太田 俊之	昭和28年3月2日生	昭和46年3月 当社へ入社 平成19年10月 当社勤労安全部長 平成22年9月 当社取締役現業部長 平成25年9月 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		中村 正 治	昭和44年 8月11日生	平成 5年 4月 平成 7年 2月 平成 7年 4月 平成 9年 2月 平成 9年 3月 平成 9年 4月 平成14年 9月 平成25年 5月 平成27年 3月 平成28年 7月 平成28年 7月 平成28年 7月 平成28年 7月	南陽株式会社へ入社 南陽株式会社取締役 吉久株式会社取締役 南陽株式会社代表取締役社長（現任） 株式会社ウイズホーム（現 株式会社BESS北陸）代表取締役社長（現任） 吉久株式会社代表取締役社長（現任） 当社監査役（現任） 南陽才モビト株式会社代表取締役社長（現任） 池田電機工業株式会社代表取締役（現任） サニーライブホールディングス株式会社代表取締役社長（現任） 光陽興産株式会社代表取締役会長（現任） 株式会社ウッドィパーツ代表取締役会長（現任） 株式会社エコネクト物流代表取締役会長（現任）	(注) 4	6
監査役		坂本 重 一	昭和20年 3月10日生	昭和38年 4月 平成10年 7月 平成15年 7月 平成16年 7月 平成16年 8月 平成26年 6月 平成26年11月	大阪国税局入局 魚津税務署長 金沢国税局徴収部長 金沢国税局退官 税理士登録 北陸電気工業株式会社社外取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	
計							772

- (注) 1. 取締役四柳允、釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦、橋奈緒美の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中村正治氏及び坂本重一氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年 9月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間であります。
4. 監査役の任期は、平成27年 9月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
樋爪 勇	昭和21年 7月 7日生	昭和46年 4月 弁護士登録（富山県弁護士会） 正力法律事務所入所 昭和55年 2月 樋爪法律事務所開設 昭和63年 4月 富山県弁護士会会長 平成18年 4月 高岡法科大学非常勤講師（現任）	株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「内和外信」の社訓を信条とし、「総物流企業の使命に徹し、顧客や地域社会の発展に寄与するとともに、社会の信頼に応える」ことを経営理念に、顧客のニーズに的確に応え、地域社会の豊かな暮らしと明るい未来の実現に向かって前進をし続けております。

このビジョンを実現するためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠との認識を有しており、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、顧客、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼関係をより強固なものにしてまいります。また、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として取締役会、監査機関として監査役会を設置しております。

取締役会では「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織及び財務状況の施策についての意思決定ならびに進捗状況について企業経営における重要事項をすべて審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の報告を受け監督を行っております。（提出日現在社外取締役5名）

また、部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、実施しております。

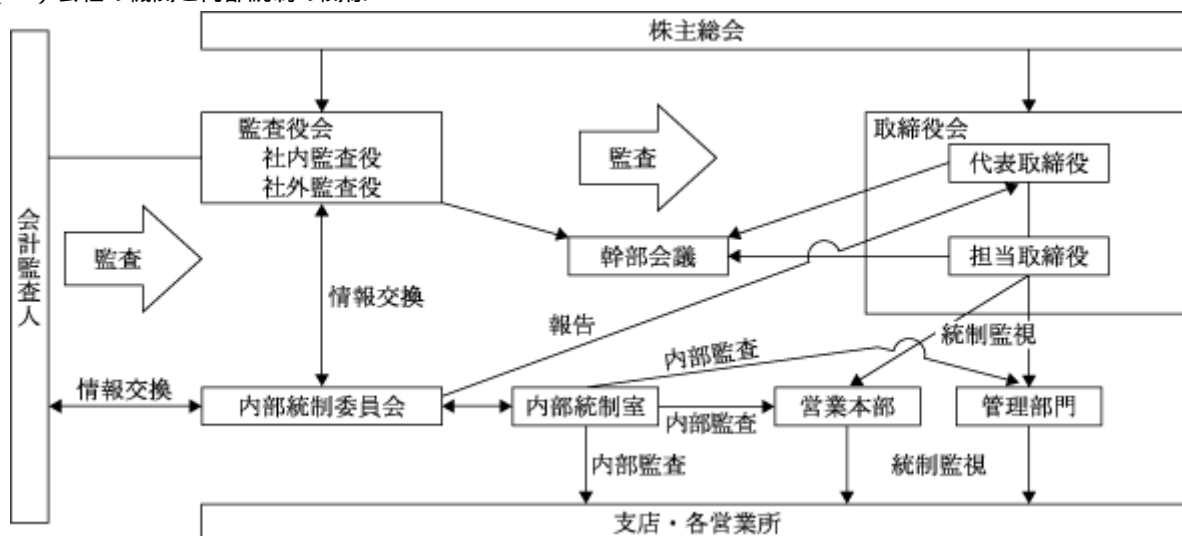
監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております（提出日現在社外監査役2名）。監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し業務執行状況を管理・監督するため、営業、管理部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。

監査役は会計監査人と、定期的に意見交換を行うなど密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

当社は、子会社の業務の適正を確保するための体制整備として、「子会社管理規定」を定め、各子会社の事業内容によって当社の主管部署が指導を行うとともに、経営状況については月1回報告を受け、経営上の重要な事項は当社の了承を受け実行する体制で、子会社の経営管理を行っております。

以上の経営執行の体制に、監査役による経営監視機能、後述の内部統制システムによる牽制機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

(2) 会社の機関と内部統制の関係



(3) 内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図る。並びに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底する。そのための社内規定の整備、資料の配布その他の啓蒙活動を実施し、役員、従業員における法令等・企業倫理（コンプライアンス）遵守に対する意識の醸成を図る。
- ・内部監査については、5名による内部統制委員会を設置し業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、問題解決のための助言・指導・是正勧告を実施するものとする。また内部統制委員会は、必要に応じ、監査役及び会計監査人と意見・情報交換を行うこととする。
- ・経営に係る法律上の諸問題については顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとることとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書保存規定」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。

当社及び当社グループの損失の危険の管理に関する規定その他の体制

会社の損失の危険については、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う体制とする。重大事態発生時においては、損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する組織として、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、適切に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、会社の経営方針及び経営戦略に係わる重要方針については常務会及び取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立する。常勤役員及び部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、業務上の重要事項を協議決定、実施する。

企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

- ・グループ会社を管理する部署には担当役員を配置し、業務の状況は、定期的に取り締役に報告することとする。
- ・グループ会社はすべて取締役会設置会社とし、当社の役職員が取締役として就任し、業務の適正を監視できる体制とする。グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、内部統制委員会に報告するものとする。内部統制委員会は監査役と情報を共有し、当該グループ会社に対し、改善等の指導・助言を行うものとする。
- ・損失の危機の管理に関する規定とその他の体制
当社は、「リスク管理規定」を制定し、当社グループの各部門と役員及び従業員全員が、本規定に従い、全社的リスク管理を徹底する。当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応することが、当社グループの存続・発展に不可欠であり、リスクの未然防止、またはリスク発生時の利害関係者の利益喪失及び企業経営への影響度の最小化を図ることを基本とする。当社グループのリスクマネジメント体制は、最高責任者の社長の下、「幹部会議」において検討する体制とする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を補助すべき使用人については、その必要が生じた場合に監査役の求めに応じて配置することとする。
- ・当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。また監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

上記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・内部通報制度を主管する勤労安全部は、当社グループの役員及び従業員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告するものとする。
- ・当社は、内部通報制度の利用を含む監査役への報告を行った当社グループの役員及び従業員に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び従業員に周知徹底する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は内部統制委員会と情報を共有し、取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性につき報告を受ける体制とする。
- ・監査役は取締役会に出席するほか、幹部会議その他の重要な会議に出席することが出来るとともに、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を行うことが出来ることとする。当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

3 内部監査及び監査役監査の状況

- (1) 内部監査については、本店に内部統制室（要員2名）を設置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。この監査結果を踏まえ、当該業務執行部署に対し、内部統制上の課題と改善策を助言・提言し、内部統制の一層の強化を図っております。営業、管理の各拠点・各部門の業務検証につきましては、業務活動の規律遵守及び適法性について内部監査を実施するとともに、必要に応じて、当社会計監査人である太陽有限責任監査法人と情報交換を行い、指導・助言を受ける体制をとっております。内部監査の結果及び内部監査の指摘による改善履行状況につきましても、定期的に監査役に報告されております。更に、内部監査の体制、監査計画についても合わせて監査役会に報告し、情報を共有化しております。
- (2) 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、原則として年間5回開催し、取締役の職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。
- (3) 監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

4 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法ならびに金融商品取引法に基づく会計監査人に「太陽有限責任監査法人」を選任しております。太陽有限責任監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、齋藤哲氏及び沖聡氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。なお、監査業務に係る補助者は公認会計士10名とその他2名（公認会計士試験合格者）であります。

5 社外取締役及び社外監査役との関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係（所有株式数）取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

なお、人的関係はありません。

社外取締役

氏名	兼務状況	資本的関係 (所有株式数)	取引関係	その他の利害関係
四柳 允	新港産業(株)代表取締役社長、射水市議会議員	49,000株	ありません	ありません
釣谷 宏行	シーケー金属(株)代表取締役社長、サンエツ金属(株)代表取締役社長、(株)C Kサンエツ代表取締役社長、(株)リケンC K J V代表取締役社長、日本伸銅(株)代表取締役会長、(株)宮入バルブ製作所社外監査役	52,700株	シーケー金属(株)、サンエツ金属(株)、(株)C Kサンエツ、(株)リケンC K J Vとの間に商取引があります	ありません
夏野 公秀	射水運輸(株)代表取締役社長、(株)エコ・マインド代表取締役社長、氷見土地開発(株)代表取締役社長、射水建設興業(株)代表取締役社長	10,000株	射水運輸(株)との間に商取引があり、同社は当社の株式10,000株保有しています	ありません
稲垣 晴彦	北陸コカ・コーラボトリング(株)代表取締役社長、コカ・コーライーストジャパン(株)社外取締役、GRNホールディングス(株)代表取締役社長	1,000株	北陸コカ・コーラボトリング(株)との間に商取引があり、GRNホールディングス(株)は当社の株式200,000株保有しています	ありません
橘 奈緒美	タチバナアソシエイツ代表、DHRインターナショナル・ジャパン(株)マネージング・パートナー	266,000株	ありません	ありません

社外監査役

中村 正治	南陽(株)代表取締役社長、吉久(株)代表取締役社長、光陽興産(株)代表取締役会長、(株)ウッディパーツ代表取締役会長、(株)BESS北陸代表取締役社長、南陽オモビット(株)代表取締役社長、(株)エコネット物流代表取締役会長、池田電機工業(株)代表取締役	6,000株	南陽(株)、吉久(株)、光陽興産(株)、(株)ウッディパーツとの間に商取引があり、南陽(株)は当社の株式45,250株保有、吉久(株)は当社の株式55,250株保有しています	ありません
坂本 重一	坂本重一税理士事務所所長、北陸電気工業(株)社外取締役	株	ありません	ありません

四柳 允氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

釣谷宏行氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

夏野公秀氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

稲垣晴彦氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

橘奈緒美氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

中村正治氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、適切な提言及び監査を行っていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

坂本重一氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として税務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、適切な提言及び監査を行っていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役各氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との総合連帯並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制会議等において適宜報告及び意見交換を実施しております。

6 役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	81,460	58,176		13,740	9,544	10
監査役 (社外監査役を除く)	9,520	6,930		1,750	840	1
社外役員	15,666	11,760		3,225	681	8

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
30,204	4	使用人を兼務しているため。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は株主総会で定められた限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、各個人への配分は世間水準・役位・業績等を勘案のうえ代表取締役が行っております。

監査役については監査役の協議により決定しております。

7 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,413,638千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)

a. 前事業年度

(口) 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナシャルグループ	1,316,000	380,324	営業上の良好な取引関係を維持するため
名港海運(株)	209,000	213,180	〃
住友化学(株)	100,000	73,600	〃
(株)富山銀行	215,000	66,650	〃
新日本電工(株)	142,458	40,600	〃
(株)C K サンエツ	26,846	37,075	〃
日本曹達(株)	46,000	36,202	〃
日産化学工業(株)	12,000	32,436	〃
大建工業(株)	66,053	20,410	〃
(株)商船三井	41,000	16,072	〃
ジェイエフイーホールディングス(株)	5,900	16,027	〃
三菱商事(株)	5,900	15,882	〃
中越パルプ工業(株)	58,000	13,514	〃
大和証券グループ本社(株)	10,000	9,172	〃
日本通運(株)	8,605	5,180	〃
日本ゼオン(株)	4,283	4,840	〃
(株)日新	7,000	2,562	〃
三谷産業(株)	3,000	1,503	〃
第一生命保険(株)	400	962	〃
日本郵船(株)	2,732	931	〃
第一中央汽船(株)	24,000	912	〃
双日(株)	800	237	〃

b. 当事業年度

(口) 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
名港海運(株)	209,000	202,730	営業上の良好な取引関係を維持するため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,316,000	152,656	〃
(株)富山銀行	21,500	72,240	〃
住友化学(株)	100,000	41,800	〃
日産化学工業(株)	12,000	35,616	〃
(株)C K サンエツ	27,198	28,395	〃
新日本電工(株)	149,627	23,341	〃
大建工業(株)	71,163	23,128	〃
日本曹達(株)	46,000	18,860	〃
中越パルプ工業(株)	58,000	11,832	〃
三菱商事(株)	5,900	10,549	〃
(株)商船三井	41,000	8,856	〃
ジェイエフイーホールディングス(株)	5,900	7,758	〃
大和証券グループ本社(株)	10,000	5,375	〃
富山第一銀行(株)	10,000	4,670	〃
日本通運(株)	8,947	4,169	〃
日本ゼオン(株)	5,043	3,323	〃
(株)日新	7,000	2,135	〃
三谷産業(株)	3,000	927	〃
日本郵船(株)	2,732	489	〃
第一生命保険(株)	400	450	〃
双日(株)	800	192	〃

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

8 その他

(1) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(4) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の議決をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(5) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		19,500	
連結子会社				
計	19,500		19,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模・業務の特殊性等の要素を勘案して、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入することで、会計基準等の内容やその内容の変更等の情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,842,101	2 1,894,198
受取手形及び売掛金	2,498,436	2,166,401
商品及び製品	143,092	137,533
仕掛品	105,577	104,077
原材料及び貯蔵品	125,454	108,934
繰延税金資産	58,908	52,407
その他	243,788	399,388
貸倒引当金	15,021	14,946
流動資産合計	5,002,337	4,847,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,312,979	2 6,825,859
減価償却累計額	4,498,316	3,828,503
建物及び構築物（純額）	2,814,663	2,997,356
機械装置及び運搬具	5,320,981	5,461,081
減価償却累計額	4,212,764	4,404,289
機械装置及び運搬具（純額）	1,108,216	1,056,791
土地	2 8,744,028	2 8,776,980
建設仮勘定	13,123	298,046
その他	600,739	549,367
減価償却累計額	443,461	418,752
その他（純額）	157,277	130,614
有形固定資産合計	12,837,310	13,259,789
無形固定資産		
その他	66,531	108,223
無形固定資産合計	66,531	108,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 2 2,565,274	1、 2 2,163,631
長期貸付金	765,050	356,860
繰延税金資産	198,111	326,148
その他	1 480,901	1 468,642
貸倒引当金	60,205	3,081
投資その他の資産合計	3,949,132	3,312,200
固定資産合計	16,852,974	16,680,213
資産合計	21,855,312	21,528,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,205,407	2 936,778
短期借入金	2 820,500	2 823,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,248,368	2 2,380,910
1年内償還予定の社債	375,000	55,000
未払金	132,469	63,476
未払法人税等	134,960	142,181
未払消費税等	187,521	83,547
賞与引当金	50,336	50,068
役員賞与引当金	22,174	23,189
その他	659,575	573,045
流動負債合計	5,836,313	5,131,197
固定負債		
社債	192,500	537,500
長期借入金	2 4,316,919	2 4,602,737
繰延税金負債	367,887	279,439
役員退職慰労引当金	177,976	202,616
長期預り保証金	999,683	1,037,059
退職給付に係る負債	1,021,250	1,028,623
資産除去債務	186,000	186,000
その他	28,880	19,082
固定負債合計	7,291,097	7,893,057
負債合計	13,127,410	13,024,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,366,072
利益剰余金	4,396,681	4,361,222
自己株式	49,024	49,750
株主資本合計	7,565,663	7,528,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,611	129,557
退職給付に係る調整累計額	4,837	23,226
その他の包括利益累計額合計	396,449	152,784
非支配株主持分	765,788	823,123
純資産合計	8,727,901	8,503,952
負債純資産合計	21,855,312	21,528,207

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	14,090,387	13,192,809
売上原価	12,141,330	11,495,473
売上総利益	1,949,056	1,697,335
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176,874	180,405
給料及び手当	328,724	316,412
賞与引当金繰入額	4,537	5,861
役員賞与引当金繰入額	31,548	34,933
退職給付費用	15,699	9,372
役員退職慰労引当金繰入額	19,117	27,112
その他の人件費	92,388	88,796
減価償却費	94,647	38,917
その他一般管理費	538,526	430,805
販売費及び一般管理費合計	1,302,064	1,132,617
営業利益	646,992	564,717
営業外収益		
受取利息	8,254	6,998
受取配当金	47,502	29,226
助成金収入	3,357	3,784
その他	58,226	34,027
営業外収益合計	117,341	74,036
営業外費用		
支払利息	101,040	90,519
持分法による投資損失	57,545	407,839
その他	22,300	22,283
営業外費用合計	180,887	520,642
経常利益	583,446	118,112
特別利益		
固定資産売却益	1 114,814	1 243,858
受取補償金	-	20,475
投資有価証券売却益	845	-
負ののれん発生益	30,885	-
その他	-	10,116
特別利益合計	146,546	274,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	2 4,226	2 14,638
固定資産除却損	3 55,079	3 28,624
投資有価証券評価損	-	30,700
減損損失	-	4 58,132
その他	6,465	3,937
特別損失合計	65,771	136,033
税金等調整前当期純利益	664,221	256,529
法人税、住民税及び事業税	232,479	248,614
法人税等調整額	10,997	116,955
法人税等合計	243,476	131,658
当期純利益	420,744	124,870
非支配株主に帰属する当期純利益	96,971	82,411
親会社株主に帰属する当期純利益	323,772	42,458

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	420,744	124,870
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	174,771	269,878
退職給付に係る調整額	6,094	18,389
持分法適用会社に対する持分相当額	5,496	4,391
その他の包括利益合計	1 186,363	1 255,880
包括利益	607,107	131,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503,139	201,206
非支配株主に係る包括利益	103,968	70,196

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月 30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,367,507	4,279,553	48,653	7,448,907
会計方針の変更による累積的影響額			122,220		122,220
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850,500	1,367,507	4,157,333	48,653	7,326,687
当期変動額					
剰余金の配当			84,425		84,425
親会社株主に帰属する当期純利益			323,772		323,772
自己株式の取得				371	371
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	239,347	371	238,976
当期末残高	1,850,500	1,367,507	4,396,681	49,024	7,565,663

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	218,340	1,257	217,082	752,508	8,418,498
会計方針の変更による累積的影響額					122,220
会計方針の変更を反映した当期首残高	218,340	1,257	217,082	752,508	8,296,278
当期変動額					
剰余金の配当					84,425
親会社株主に帰属する当期純利益					323,772
自己株式の取得					371
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,271	6,094	179,366	13,279	192,645
当期変動額合計	173,271	6,094	179,366	13,279	431,622
当期末残高	391,611	4,837	396,449	765,788	8,727,901

当連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,367,507	4,396,681	49,024	7,565,663
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850,500	1,367,507	4,396,681	49,024	7,565,663
当期変動額					
剰余金の配当			77,917		77,917
親会社株主に帰属する当期純利益			42,458		42,458
自己株式の取得				725	725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,434			1,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,434	35,458	725	37,619
当期末残高	1,850,500	1,366,072	4,361,222	49,750	7,528,044

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	391,611	4,837	396,449	765,788	8,727,901
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,611	4,837	396,449	765,788	8,727,901
当期変動額					
剰余金の配当					77,917
親会社株主に帰属する当期純利益					42,458
自己株式の取得					725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262,054	18,389	243,665	57,335	186,329
当期変動額合計	262,054	18,389	243,665	57,335	223,949
当期末残高	129,557	23,226	152,784	823,123	8,503,952

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	664,221	256,529
減価償却費	707,550	651,609
貸倒引当金の増減額(は減少)	310	2,042
賞与引当金の増減額(は減少)	1,067	268
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,610	33,663
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,560	24,640
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,311	1,015
受取利息及び受取配当金	55,757	36,224
支払利息	101,040	90,519
持分法による投資損益(は益)	57,545	407,839
有形固定資産売却損益(は益)	110,587	227,819
有形固定資産除却損	55,079	28,624
減損損失	-	58,132
投資有価証券売却損益(は益)	845	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	30,700
負ののれん発生益	30,885	-
売上債権の増減額(は増加)	76,147	332,035
たな卸資産の増減額(は増加)	53,728	23,577
仕入債務の増減額(は減少)	18,800	258,883
未払消費税等の増減額(は減少)	106,909	103,974
未払費用の増減額(は減少)	14,044	24,719
預り保証金の増減額(は減少)	319,362	37,376
その他	2,791	51,746
小計	1,746,594	1,270,583
利息及び配当金の受取額	56,235	36,209
利息の支払額	101,412	91,112
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	220,224	253,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,481,192	962,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	119,271	274,151
定期預金の払戻による収入	88,060	277,336
有形固定資産の取得による支出	1,169,025	1,285,591
有形固定資産の売却による収入	694,230	183,103
無形固定資産の取得による支出	5,517	55,895
投資有価証券の取得による支出	14,022	5,579
投資有価証券の売却による収入	21,860	1,500
短期貸付金の増減額(は増加)	50	-
長期貸付けによる支出	55,000	39,000
長期貸付金の回収による収入	4,500	4,740
その他	17,075	42,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,062	1,236,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	462,300	2,500
長期借入れによる収入	2,282,470	2,906,050
長期借入金の返済による支出	2,578,670	2,487,690
社債の発行による収入	100,000	400,000
社債の償還による支出	172,500	375,000
自己株式の取得による支出	371	725
配当金の支払額	84,425	77,917
非支配株主への配当金の支払額	13,755	12,256
リース債務の返済による支出	44,936	23,736
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	974,488	329,183
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,357	55,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,381,611	1,351,253
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,351,253	¹ 1,406,535

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す11社を連結しております。

伏木貨物自動車(株)
北陸日本海油送(株)
F K Kエンジニアリング(株)
富山太平洋物流(株)
F K Kサポート(株)
F K Kエアサービス(株)
高岡鉄道産業(株)
チューゲキ(株)
山口(株)
丸共シーランド(株)
山口ニット(株)

子会社のうちタイヨーンニット(株)及び伏木富山新港木材荷役協同組合は、小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

なお、日本海シーランド(株)については、平成28年4月1日付で(株)丸共組と合併し、社名は丸共シーランド(株)となっております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す7社に持分法を適用致しております。

吉久(株)
新光硝子工業(株)
北陸海事(株)
日本海産業(株)
(株)伏木ポートサービス
新湊観光開発(株)
氷見観光開発(株)

また、非連結子会社並びに関連会社のうち富山県対岸貿易協同組合及び伏木富山港港湾運送事業協同組合はそれぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

(持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、持分法適用会社のうち決算日が2月末日であった、吉久株式会社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヶ月間に持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアサービス(株)、山口(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。

北陸日本海油送(株)及びF K Kエンジニアリング(株)、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

チューゲキ(株)及び山口ニット(株)の決算日は3月31日ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております)。その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料は主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

その他については、最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	10年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の会計基準

賞与引当金

連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2)適用予定日

平成28年7月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	601,782千円	625,350千円
投資その他の資産その他(出資金)	2,220千円	2,220千円

2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)		当連結会計年度 (平成28年6月30日)	
建物・構築物及び機械装置	1,475,748千円	(250,340千円)	1,419,363千円	(225,481千円)
土地	5,952,291千円	(79,247千円)	5,937,927千円	(79,247千円)
投資有価証券	596,198千円	()	439,633千円	()
預金	89,000千円	()	69,000千円	()
合計	8,113,237千円	(329,587千円)	7,865,924千円	(304,728千円)

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)		当連結会計年度 (平成28年6月30日)	
買掛金	1,852千円	()	248千円	()
短期借入金	460,000千円	()	350,000千円	()
一年以内返済予定長期借入金	1,893,095千円	(443,404千円)	2,001,313千円	(484,589千円)
長期借入金	3,574,133千円	(929,380千円)	3,674,790千円	(914,595千円)
合計	5,929,080千円	(1,372,784千円)	6,026,351千円	(1,399,184千円)

(注)上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	101,959千円	76,469千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置	7,039千円	10,273千円
車両運搬具	13,492千円	8,700千円
土地	94,281千円	224,884千円
合計	114,814千円	243,858千円

2 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
車両運搬具	4,226千円	2,374千円
土地	千円	12,264千円
合計	4,226千円	14,638千円

3 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	52,686千円	26,604千円
工具器具備品	1,551千円	2,006千円
車両運搬具	259千円	14千円
機械装置	581千円	千円
合計	55,079千円	28,624千円

4 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
富山県富山市	売却予定資産	建物、土地	58,132

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産や処分・廃止については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、事務所の移転に伴い売却の意思決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物19,761千円、土地38,371千円であります。

なお、売却予定資産については、正味売却可能価額により測定しており、その評価は契約額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	231,715千円	400,634千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	231,715千円	400,634千円
税効果額	56,943千円	130,756千円
その他有価証券評価差額金	174,771千円	269,878千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,119千円	33,410千円
組替調整額	1,946千円	7,119千円
税効果調整前	9,065千円	26,290千円
税効果額	2,971千円	7,900千円
退職給付に係る調整額	6,094千円	18,389千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,496千円	4,391千円
その他の包括利益合計	186,363千円	255,880千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077			13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	174,813	1,300		176,113

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,300株
-----------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	45,460	3.50	平成26年6月30日	平成26年9月29日
平成27年2月12日 取締役会	普通株式	38,964	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,961	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077			13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,113	2,669		178,782

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,669株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	38,961	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	38,955	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,953	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,842,101千円	1,894,198千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	490,848千円	487,662千円
現金及び現金同等物	1,351,253千円	1,406,535千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

山口ニット(株)の繊維製造機械、車両です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関(リース会社等)による金融調達も行う方針であります。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3か月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で5年となっております。

重要なデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、経理部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金、社債及びその他有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社総務部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2参照）

前連結会計年度（平成27年6月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,842,101	1,842,101	
(2) 受取手形及び売掛金	2,498,436	2,498,436	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,132,523	1,132,523	
(4) 長期貸付金	765,050	765,033	16
資産計	6,238,111	6,238,095	16
(1) 支払手形及び買掛金	1,205,407	1,205,407	
(2) 短期借入金	820,500	820,500	
(3) 長期借入金	6,565,287	6,567,611	2,324
(4) 社債	567,500	562,640	4,859
負債計	9,158,694	9,156,159	2,534

当連結会計年度（平成28年6月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,894,198	1,894,198	
(2) 受取手形及び売掛金	2,166,401	2,166,401	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	755,943	755,943	
(4) 長期貸付金	356,860	356,857	2
資産計	5,173,403	5,173,400	2
(1) 支払手形及び買掛金	936,778	936,778	
(2) 短期借入金	823,000	823,000	
(3) 長期借入金	6,983,647	6,986,072	2,425
(4) 社債	592,500	579,042	13,457
負債計	9,335,925	9,324,894	11,031

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、貸倒懸念債権については、担保または保証による回収見込額等により算定いたしております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)社債

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	平成27年 6月30日	平成28年 6月30日
非上場株式	1,432,751	1,407,687
長期預り保証金	999,683	1,037,059

- 1 非上場株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 長期預り保証金
長期預り保証金は主に、チューゲキ株式会社が取引先に不動産を賃貸する際の預り敷金であり、返還の時期を算定することは困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積ることが難しいため、非上場株式と同様、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決済日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,842,101		
受取手形及び売掛金	2,498,436		
長期貸付金	4,440	15,700	2,182,700
合計	4,344,977	15,700	2,182,700

持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を1,433,350千円減額処理しております。

当連結会計年度(平成28年 6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,894,198		
受取手形及び売掛金	2,166,401		
長期貸付金	4,440	14,860	2,217,800
合計	4,065,039	14,860	2,217,800

持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を1,875,000千円減額処理しております。

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	820,500					
社債	375,000	155,000	25,000	12,500		
長期借入金	2,248,368	1,837,254	1,377,951	873,307	228,407	
リース債務	26,809	13,568	9,839	2,675		
合計	3,470,677	2,005,822	1,412,790	888,482	228,407	

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	823,000					
社債	55,000	125,000	312,500		100,000	
長期借入金	2,380,910	1,923,791	1,408,880	768,729	325,889	175,448
リース債務	13,568	9,839	2,675			
合計	2,380,910	1,923,791	1,408,880	768,729	325,889	175,448

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,115,282	533,222	582,060
小計	1,115,282	533,222	582,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	17,240	20,032	2,792
小計	17,240	20,032	2,792
合計	1,132,523	553,254	579,268

当連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	490,299	220,709	269,589
小計	490,299	220,709	269,589
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	265,644	356,722	91,127
小計	265,644	356,722	91,127
合計	755,943	577,482	178,461

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

区分	売却額(千円)	売却益額(千円)
株式	2,210	845

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、一部の子会社では確定給付制度の退職給付の一部の支給に充てるため中小企業退職年金共済制度に加入しております。なお、親会社の一部の制度及び子会社については簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付債務の期首残高	1,430,257 千円	1,619,309 千円
会計方針の変更による累積的影響額	189,136	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,619,394	1,619,309
勤務費用	84,641	83,379
利息費用	17,813	17,812
数理計算上の差異の発生額	3,250	22,806
退職給付の支払額	99,289	29,539
退職給付債務の期末残高	1,619,309	1,668,156

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
年金資産の期首残高	944,994 千円	955,918 千円
期待運用収益	9,449	9,559
数理計算上の差異の発生額	3,868	10,604
事業主からの拠出額	40,186	40,555
退職給付の支払額	42,581	12,824
年金資産の期末残高	955,918	1,003,812

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	375,527 千円	357,859 千円
退職給付費用	51,310	72,065
退職給付の支払額	42,145	40,019
中小企業退職金共済制度への拠出額	26,833	25,626
退職給付に係る負債の期末残高	357,859	364,279

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	821,740 千円	855,143 千円
年金資産	955,918	1,003,812
小計	134,178	148,669
非積立型制度の退職給付債務	1,370,210	1,398,740
中小企業退職金共済制度給付見込額等	214,782	221,448
小計	1,155,428	1,177,292
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,021,250	1,028,623
退職給付に係る負債	1,021,250	1,028,623
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,021,250	1,028,623

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
勤務費用	84,641 千円	83,379 千円
利息費用	17,813	17,812
数理計算上の差異の費用処理額	1,946	7,119
期待運用収益	9,449	9,559
簡便法で計算した退職給付費用	51,310	72,065
確定給付制度に係る退職給付費用	146,260	156,578

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
数理計算上の差異	9,065 千円	26,290 千円
合計	9,065	26,290

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
未認識数理計算上の差異	7,119 千円	33,410 千円
合計	7,119	33,410

(8) 年金資産に関する計算

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
保険資産(一般勘定)	84.0 %	83.5 %
債券	15.3	15.4
その他	0.7	1.1
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
割引率	1.1 %	1.1 %
長期期待運用収益率	1.0	1.0

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)(千円)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)(千円)
(流動資産)繰延税金資産		
賞与引当金	27,220	25,714
その他	36,639	26,736
繰延税金資産小計	63,859	52,450
評価性引当額	4,896	5
繰延税金資産合計	58,964	52,445
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	50	34
その他	5	3
繰延税金負債合計	55	38
繰延税金資産の純額(流動資産)	58,908	52,407
(固定資産)繰延税金資産		
繰越欠損金	46,001	32,012
退職給付に係る負債	334,346	312,795
役員退職慰労引当金	55,757	61,845
ゴルフ会員権評価損	18,309	15,996
貸倒引当金	117,492	101,172
投資有価証券評価損	86,340	75,785
未実現固定資産売却益	63,179	63,179
土地減損損失	154,975	157,425
建物評価差額	35,668	21,280
その他	1,243	2,475
繰延税金資産小計	913,313	843,966
評価性引当額	513,022	341,565
繰延税金資産合計	400,290	502,401
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	28,701	27,252
その他有価証券評価差額金	176,317	61,790
土地評価差額	365,047	366,649
繰延税金負債合計	570,066	455,691
繰延税金資産の純額(固定資産)	169,776	46,709

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率		32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.30%
住民税均等割		3.26%
評価性引当額増減		34.46%
持分法投資損益		52.19%
税率改正影響額		0.21%
その他		1.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.32%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.71%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.48%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は3,654千円減少し、法人税等調整額は530千円減少しております。

（賃貸等不動産関係）

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都及び富山県において、賃貸用の土地及び施設を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,553,715	4,712,481
	期中増減額	158,766	170,959
	期末残高	4,712,481	4,883,440
期末時価		5,183,436	5,447,536

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な不動産については不動産鑑定士の鑑定評価、その他については路線価により評価いたしております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	498,219	457,114
	賃貸費用	260,661	225,979
	差額	237,558	231,135

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、陸運事業、倉庫業、不動産貸付業、繊維製品製造業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関事業、船舶代理店

(2) 陸運事業

貨物自動車運送業、ローリー運送事業、通運事業

(3) 倉庫業

貨物の入出庫保管

(4) 不動産貸付業

不動産賃貸、駐車場経営

(5) 繊維製品製造業

ニット製造業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1・2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,257,169	3,440,691	331,920	406,718	3,094,579	12,531,078	1,559,308	14,090,387		14,090,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,311	194,275	1,800	9,643	180	239,850	340,996	580,847	580,847	
計	5,291,481	3,634,966	333,720	416,362	3,094,399	12,770,929	1,900,305	14,671,234	580,847	14,090,387
セグメント利益	579,280	29,920	62,601	200,296	38,332	910,431	82,537	992,968	345,976	646,992
セグメント資産	7,957,755	1,973,337	421,925	5,024,728	3,486,553	18,864,300	1,188,736	20,053,037	1,802,274	21,855,312
その他の項目										
減価償却費	165,424	211,425	53,764	78,758	183,527	692,901	14,649	707,550		707,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	151,386	255,584	8,546	583,022	145,437	1,143,976	9,795	1,153,771		1,153,771

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,908,712	3,432,086	339,152	472,116	2,628,365	11,780,434	1,412,374	13,192,809		13,192,809
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	28,369	133,775	1,800	8,430	30	172,405	210,625	383,031	383,031	
計	4,937,082	3,565,862	340,952	480,546	2,628,395	11,952,840	1,622,999	13,575,840	383,031	13,192,809
セグメント利益	449,450	58,114	71,111	249,504	5,715	833,896	36,160	870,056	305,338	564,717
セグメント資産	7,961,047	2,026,555	409,080	5,428,979	3,162,989	18,988,652	1,174,774	20,163,426	1,364,780	21,528,207
その他の項目										
減価償却費	150,535	213,966	54,831	75,073	142,957	637,364	14,245	651,609		651,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	136,094	214,969	148,798	826,100	112,291	1,438,253	122,651	1,560,904		1,560,904

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	合計
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業			
減損損失						58,132		58,132

(注)「その他」の金額は、繊維製品卸売業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

繊維製品製造業の山口ニット株式会社の子会社株式を追加取得したことに伴う、負ののれん発生益17,888千円と陸運事業の伏木貨物自動車株式会社の子会社株式追加取得による負ののれん発生益12,996千円をそれぞれ計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	事業上の 資金援助 役員の 兼任4名	資金 融資	55,000	長期 貸付金	注1,注2
							資金 回収	4,500		
							受取 利息	7,286	その他流動 資産 (未収利息)	522
							担保の 受入	注4		

- (注) 1. 長期貸付金のうち、1,271,700千円については、0.5%の利率で融資しております。
(当期中の受取利息7,286千円)
2. 長期貸付金のうち、929,000千円（うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。
3. 持分法の適用により連結上は長期貸付金を1,433,350千円減額処理しております。
4. 貸付金の担保として、ゴルフ場の土地・建物について抵当権を設定しております。
5. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.69%	事業上の 資金援助 役員の 兼任4名	資金 融資	39,000	長期 貸付金	注1,注2
							資金 回収	3,900		
							受取 利息	6,483	その他流動 資産 (未収利息)	538
							担保の 受入	注4		

- (注) 1. 長期貸付金のうち、1,310,400千円については、0.5%の利率で融資しております。
(当期中の受取利息 6,483千円)
2. 長期貸付金のうち、925,400千円（うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。
3. 1,875,800千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、442,450千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 持分法の適用により連結上は長期貸付金を1,875,800千円減額処理しております。
5. 貸付金の担保として、ゴルフ場の土地・建物について抵当権を設定しております。
6. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	617.18 円	595.50 円
1株当たり当期純利益	25.10 円	3.29 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,727,901	8,503,952
普通株式に係る純資産額(千円)	7,962,113	7,680,828
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	765,788	823,123
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	176,113	178,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,900,887	12,898,218

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	323,772	42,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	323,772	42,458
普通株式の期中平均株式数(株)	12,901,887	12,898,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
チューゲキ株式会社	第1回 無担保社債	平成26年9月12日	87,500	62,500 (25,000)	1.0	なし	平成30年9月12日
チューゲキ株式会社	第1回 無担保社債	平成24年9月28日	100,000	100,000	0.8	なし	平成29年9月28日
チューゲキ株式会社	第2回 無担保社債	平成28年5月30日		100,000	0.5	なし	平成33年5月28日
チューゲキ株式会社	第5回 無担保社債	平成28年5月31日		300,000	0.59	なし	平成31年5月31日
山口ニット株式会社	第7回 無担保社債	平成23年9月26日	30,000	10,000 (10,000)	0.61	なし	平成28年9月26日
山口ニット株式会社	第8回 無担保社債	平成24年3月29日	40,000	20,000 (20,000)	0.65	なし	平成29年3月29日
合計			567,500	592,500 (55,000)			

* 当期末残高()内書は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
55,000	125,000	312,500		100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	820,500	823,000	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,248,368	2,380,910	1.06	
1年以内に返済予定のリース債務	26,809	13,568		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,316,919	4,602,737	0.95	自平成29年7月 至平成38年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	26,083	12,515		自平成29年7月 至平成31年10月
その他有利子負債				
合計	7,438,680	7,832,730		

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,923,791	1,408,880	768,729	325,889
リース債務	9,839	2,675		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,514,210	6,814,016	10,005,429	13,192,809
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	126,779	223,729	354,479	256,529
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	54,669	96,197	141,146	42,458
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.24	7.46	10.94	3.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	4.24	3.22	3.48	7.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,870	159,438
受取手形	123,402	153,698
売掛金	¹ 1,005,924	¹ 914,086
貯蔵品	10,055	11,734
前払費用	9,114	6,037
関係会社短期貸付金	3,600	3,600
未収入金	3,722	167,047
繰延税金資産	18,406	31,166
その他	60,251	51,461
流動資産合計	1,396,348	1,498,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,063,039	² 3,249,506
減価償却累計額	2,809,253	2,129,053
建物（純額）	1,253,785	1,120,452
構築物	1,029,720	1,030,175
減価償却累計額	937,102	949,121
構築物（純額）	92,618	81,053
機械及び装置	1,834,216	1,823,765
減価償却累計額	1,557,107	1,562,615
機械及び装置（純額）	277,108	261,150
船舶	70,292	70,292
減価償却累計額	69,581	69,815
船舶（純額）	711	477
車両運搬具	886,264	872,494
減価償却累計額	779,080	821,319
車両運搬具（純額）	107,184	51,175
工具、器具及び備品	179,203	191,630
減価償却累計額	114,580	127,337
工具、器具及び備品（純額）	64,622	64,293
土地	² 4,946,217	² 4,899,196
建設仮勘定	2,500	295,129
有形固定資産合計	6,744,748	6,772,927
無形固定資産		
借地権	1,889	1,889
ソフトウェア	19,258	63,990
電話加入権	3,556	3,556
無形固定資産合計	24,704	69,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,781,118	2 1,413,638
関係会社株式	623,362	667,402
出資金	1,720	1,720
関係会社長期貸付金	2,197,100	2,232,200
関係会社ゴルフ会員権	28,619	26,376
繰延税金資産	60,376	172,998
その他	303,993	298,900
貸倒引当金	1,476,705	1,875,881
投資その他の資産合計	3,519,585	2,937,355
固定資産合計	10,289,037	9,779,719
資産合計	11,685,386	11,277,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 499,223	1 456,888
短期借入金	2 710,000	2 630,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,032,363	2 1,100,026
未払金	45,562	22,099
未払費用	237,676	227,849
未払法人税等	72,001	102,088
未払消費税等	85,023	27,293
前受金	1,290	1,241
役員賞与引当金	14,054	13,387
預り金	84,726	40,061
流動負債合計	2,781,921	2,620,935
固定負債		
長期借入金	2 1,991,750	2 2,168,630
退職給付引当金	742,248	770,735
役員退職慰労引当金	93,376	104,072
長期預り保証金	2,940	-
特別修繕引当金	-	3,770
その他	2,797	2,797
固定負債合計	2,833,112	3,050,004
負債合計	5,615,033	5,670,940

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	1,367,507	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金	250,000	250,000
配当準備積立金	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金	60,450	61,855
別途積立金	1,680,000	1,680,000
繰越利益剰余金	82,668	154,384
利益剰余金合計	2,517,525	2,281,878
自己株式	29,584	30,310
株主資本合計	5,705,948	5,469,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364,403	137,474
評価・換算差額等合計	364,403	137,474
純資産合計	6,070,352	5,607,050
負債純資産合計	11,685,386	11,277,990

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高		
港運収入	5,221,243	4,912,998
運輸事業収入	313,142	287,602
倉庫収入	333,720	340,952
自動車収入	1,808,203	1,793,159
不動産収入	30,187	15,702
売上高合計	7,706,496	7,350,415
売上原価		
港運事業費	4,543,967	4,370,782
運輸営業費	343,727	318,196
倉庫業費用	265,244	264,170
自動車事業費	1,749,361	1,733,249
不動産事業売上原価	32,344	15,121
売上原価合計	6,934,645	6,701,520
売上総利益	771,850	648,894
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,978	76,866
従業員給料	101,906	108,995
退職給付費用	11,417	7,110
役員退職慰労引当金繰入額	10,783	11,065
役員賞与引当金繰入額	18,636	18,548
減価償却費	22,635	19,591
その他	227,973	188,867
販売費及び一般管理費合計	472,332	431,044
営業利益	299,518	217,850
営業外収益		
受取利息	1 7,438	1 6,625
受取配当金	1 69,522	1 62,714
その他	6,032	4,819
営業外収益合計	82,994	74,159

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	38,307	34,777
貸倒引当金繰入額	113,150	-
その他	3,216	1,194
営業外費用合計	154,674	35,971
経常利益	227,837	256,037
特別利益		
固定資産売却益	5,109	205,489
投資有価証券売却益	795	-
ゴルフ会員権売却益	50	-
関係会社清算益	6,502	-
その他	-	2,200
特別利益合計	12,456	207,689
特別損失		
固定資産除却損	1,931	1,907
貸倒引当金繰入額	-	442,450
その他	2,899	33,319
特別損失合計	4,831	477,677
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	235,463	13,950
法人税、住民税及び事業税	111,452	157,477
法人税等調整額	30,022	13,698
法人税等合計	141,475	143,779
当期純利益又は当期純損失()	93,987	157,729

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	250,000	160,000	53,385
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	250,000	160,000	53,385
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の積立								7,064
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,064
当期末残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	250,000	160,000	60,450

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,680,000	202,390	2,630,183	29,212	5,818,977	216,510	216,510	6,035,487
会計方針の変更による累積的影響額		122,220	122,220		122,220			122,220
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,680,000	80,170	2,507,963	29,212	5,696,757	216,510	216,510	5,913,267
当期変動額								
剰余金の配当		84,425	84,425		84,425			84,425
固定資産圧縮積立金の積立		7,064						-
当期純利益		93,987	93,987		93,987			93,987
自己株式の取得				371	371			371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						147,893	147,893	147,893
当期変動額合計	-	2,498	9,562	371	9,191	147,893	147,893	157,084
当期末残高	1,680,000	82,668	2,517,525	29,584	5,705,948	364,403	364,403	6,070,352

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	250,000	160,000	60,450
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	250,000	160,000	60,450
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の積立								1,405
当期純損失()								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,405
当期末残高	1,850,500	1,367,468	38	1,367,507	284,406	250,000	160,000	61,855

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,680,000	82,668	2,517,525	29,584	5,705,948	364,403	364,403	6,070,352
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,680,000	82,668	2,517,525	29,584	5,705,948	364,403	364,403	6,070,352
当期変動額								
剰余金の配当		77,917	77,917		77,917			77,917
固定資産圧縮積立金の積立		1,405						-
当期純損失()		157,729	157,729		157,729			157,729
自己株式の取得				725	725			725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						226,929	226,929	226,929
当期変動額合計	-	237,053	235,647	725	236,373	226,929	226,929	463,302
当期末残高	1,680,000	154,384	2,281,878	30,310	5,469,575	137,474	137,474	5,607,050

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、当期末現在該当する取引はありません。

(3) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌期に一括償却処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績等に基づいて計上しております。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
売掛金	9,874千円	6,553千円
買掛金	189,467千円	187,061千円

2 このうち下記の通り担保に提供しております。

(イ) 当社の銀行借入に対する担保提供

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物	313,988千円	292,627千円
土地	2,495,821千円	2,495,821千円
投資有価証券	596,198千円	439,633千円
上記に対応する借入金	2,766,073千円	3,138,008千円
(短期借入金)	410,000千円	330,000千円)
(長期借入金)	1,531,102千円	1,872,474千円)
(1年以内返済予定の長期借入金)	824,971千円	935,534千円)

(ロ) 関係会社の銀行借入に対する担保提供

(前事業年度)

債務者名	担保提供資産	対応する債務 (関係会社の銀行借入金)
北陸日本海油送(株)	土地 39,600千円	51,200千円

(当事業年度)

該当事項はありません。

3 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
F K K エアーサーピス(株)	50,000千円	50,000千円
北陸日本海油送(株)	51,200千円	49,200千円

(受取手形裏書譲渡高)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	226,610千円	233,774千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	60,270千円	60,289 千円
営業費用	1,570,817千円	1,462,187 千円
受取利息	7,286千円	6,483 千円
受取配当金	31,671千円	35,344 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式623,362千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 667,402千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日) (千円)	当事業年度 (平成28年6月30日) (千円)
(流動資産)繰延税金資産		
事業税	7,626	9,352
その他	10,830	21,852
繰延税金資産合計	18,456	31,204
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	50	38
繰延税金負債合計	50	38
繰延税金資産の純額(流動資産)	18,406	31,166
(固定資産)繰延税金資産		
投資有価証券評価損	71,058	67,004
退職給付引当金	238,024	234,922
貸倒引当金	452,837	571,743
役員退職慰労引当金	29,936	31,721
その他	22,244	20,399
繰延税金資産小計	814,102	925,789
評価性引当額	553,066	665,264
繰延税金資産合計	261,035	260,524
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	28,701	27,252
その他有価証券評価差額金	171,957	60,273
繰延税金負債合計	200,658	87,526
繰延税金資産の純額(固定資産)	60,376	172,998

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.38 %	
(調整)		当事業年度は、税引
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.57 %	前当期純損失となっ
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.90 %	ているため、記載を
住民税均等割	2.34 %	省略しております。
評価性引当額増加	15.58 %	
税率改正影響額	10.34 %	
その他	2.23 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.08 %	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.71%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.48%となります。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、8,967千円減少し、法人税等調整額が13,024千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,063,039	145,060	958,593	3,249,506	2,129,053	81,513	1,120,452
構築物	1,029,720	5,600	5,145	1,030,175	949,121	17,164	81,053
機械及び装置	1,834,216	55,211	65,662	1,823,765	1,562,615	69,106	261,150
船舶	70,292			70,292	69,815	234	477
車両運搬具	886,264	2,536	16,306	872,494	821,319	58,327	51,175
工具器具及び備品	179,203	25,843	13,415	191,630	127,337	24,268	64,293
土地	4,946,217		47,020	4,899,196			4,899,196
建設仮勘定	2,500	376,865	84,236	295,129			295,129
有形固定資産計	13,011,454	611,115	1,190,379	12,432,190	5,659,262	250,614	6,772,927
無形固定資産							
借地権	1,889			1,889			1,889
ソフトウェア	140,511	53,470	46,317	147,664	83,673	8,737	63,990
電話加入権	3,556			3,556			3,556
無形固定資産計	145,957	53,470	46,317	153,110	83,673	8,737	69,436

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	富山新港8号倉庫	144,200千円
機械及び装置	ブルドーザー	26,500千円
建設仮勘定	高岡駅前東地区複合ビル	259,129千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	デュオビル	910,580千円
機械及び装置	ホイールローダー	34,962千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
投資その他の資産 貸倒引当金	1,476,705	442,531	43,355	1,875,881
役員賞与引当金	14,054	18,048	18,715	13,387
役員退職慰労引当金	93,376	11,065	370	104,072
特別修繕引当金		3,770		3,770

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元株式の売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりです。 http://www.fkk-toyama.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第98期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年9月28日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月28日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第99期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日北陸財務局長に提出

第99期第2四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日北陸財務局長に提出

第99期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月13日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年9月28日北陸財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第97期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) 平成27年9月18日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月28日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伏木海陸運送株式会社の平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伏木海陸運送株式会社が平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月28日

伏木海陸運送株式会社
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。